

四 半 期 報 告 書

(第72期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

株式会社 ケーヒン

目 次

頁

【表紙】	
第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営上の重要な契約等】	3
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3【提出会社の状況】	5
1【株式等の状況】	5
(1)【株式の総数等】	5
(2)【新株予約権等の状況】	5
(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4)【ライツプランの内容】	5
(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6)【大株主の状況】	5
(7)【議決権の状況】	6
2【役員の状況】	6
第4【経理の状況】	7
1【四半期連結財務諸表】	8
(1)【四半期連結貸借対照表】	8
(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	12
2【その他】	19
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	20
四半期レビュー報告書	21

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月5日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社 ケーヒン
【英訳名】	KEIHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 田内 常夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	03（3345）3411（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 新道 清一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	03（3345）3411（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 新道 清一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(百万円)	183,359	218,431	259,994
経常利益	(百万円)	6,761	8,580	11,458
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,392	4,168	4,239
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△3,576	6,414	1,078
純資産額	(百万円)	135,026	147,434	143,909
総資産額	(百万円)	183,864	206,966	202,724
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	32.34	56.36	57.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	64.2	60.1	60.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,680	10,697	5,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△9,817	△22,109	△16,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△4,185	2,779	△4,620
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	24,663	17,894	25,865

回次		第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	29.58	30.97

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、以下のとおり主要な関係会社に異動がありました。

セグメントの名称	新たに連結の範囲に含めた子会社の名称
アジア	ケーヒンベトナムカンパニー・リミテッド (注)

(注) 特定子会社であります。

セグメントの名称	新たに連結の範囲から除外した子会社の名称
アジア	ケーヒンフィリピンズ・コーポレーション (注)

(注) 特定子会社であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年12月10日付で、ルネサスエレクトロニクス株式会社（以下、「ルネサス」）、株式会社産業革新機構および産業界7社との間で、ルネサスの行う第三者割当増資を引受けることについて、出資契約書を締結しました。

<第三者割当増資の概要>

- (1) 引受株式の種類
普通株式
- (2) 発行価額
1株につき120円
- (3) 当社の引受株式数
8,333,300株
- (4) 当社の払込金額
999,996,000円
- (5) 払込期間
平成25年2月23日から平成25年9月30日まで

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）の売上高は、2,184億3千1百万円と前年同期に比べ350億7千2百万円の増収となりました。二輪車・汎用製品では587億4千8百万円と前年同期に比べ98億6千6百万円の減収、四輪車製品では1,596億8千3百万円と前年同期に比べ449億3千8百万円の増収となりました。利益においては、研究開発費、減価償却費や労務費などの増加および為替の影響はあったものの、売上増に伴う利益の増加や合理化効果などにより、営業利益は85億5千1百万円、経常利益は85億8千万円と前年同期に比べ、それぞれ16億9千6百万円、18億1千8百万円の増益となりました。四半期純利益は17億7千6百万円増益の41億6千8百万円となりました。

セグメント別売上高の状況

(日本)

二輪車・汎用製品は、アジア市場の落ち込みや海外子会社での現地生産・調達が進展したことにより、海外向け製品の販売が減少しました。四輪車製品は、自動車空調用熱交換器事業子会社が連結されたことに加え、アジアや米州向け製品の販売が増加しました。これらにより売上高は1,249億2千9百万円と前年同期に比べ233億2千9百万円の増収となりました。

(米州)

南米での二輪車・汎用製品の販売減少はあるものの、北米での四輪車製品の販売が大きく増加したことや、為替換算上の影響があり、売上高は652億9千1百万円と前年同期に比べ229億7千万円の増収となりました。

(アジア)

タイ、マレーシアで四輪車製品の販売増加はあったものの、金融引き締めに伴うインドネシアなどでの二輪車製品の販売減少や、為替換算上の影響があり、売上高は554億8千1百万円と前年同期に比べ18億2千2百万円の減収となりました。

(中国)

二輪車製品の販売増加や四輪車製品の販売が大きく増加したことに加え、為替換算上の影響があり、売上高は286億8百万円と前年同期に比べ43億1千5百万円の増収となりました。

(欧州)

二輪車製品の販売減少はあるものの、四輪車製品の販売増加により、売上高は48億5千8百万円と前年同期に比べ19億1千5百万円の増収となりました。

(注) セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、178億9千4百万円と、前連結会計年度に比べ79億7千万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、その前年同期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果増加した資金は、仕入債務の減少や法人税等の支払額などはあったものの、税金等調整前四半期純利益の増加および売上債権の減少などにより、106億9千7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・インフローは前年同期に比べ133億7千8百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、有形固定資産の取得などにより、221億9百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、前年同期に比べ122億9千1百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果増加した資金は、配当金の支払いなどはあったものの、短期借入れの実施により、27億7千9百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・インフローは、前年同期に比べ69億6千4百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題については、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容に関し、当第3四半期連結累計期間において、重要な変更や新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発活動にかかる費用の総額は、138億3千6百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売実績

当第3四半期連結累計期間において、主に四輪車製品の販売増加により、日本、米州、中国および欧州セグメントの生産、受注及び販売実績は著しく増加しました。加えて、日本セグメントにおいては、株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーグループ5社が連結されたことも増加の要因となっております。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の生産、受注及び販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	受注高 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	販売高 (百万円)	前年同期 増減率 (%)
日 本	144,774	25.5	122,946	15.6	124,929	23.0
米 州	65,954	53.6	66,041	41.5	65,291	54.3
ア ジ ア	62,467	△0.7	56,861	1.2	55,481	△3.2
中 国	29,520	19.3	28,225	17.3	28,608	17.8
欧 州	4,935	69.9	5,005	68.2	4,858	65.1
合 計	307,652	23.7	279,080	18.1	279,169	22.2

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成24年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年2月5日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,985,246	73,985,246	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	73,985,246	73,985,246	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	73,985	—	6,932	—	7,940

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,930,700	739,307	—
単元未満株式	普通株式 30,346	—	—
発行済株式総数	73,985,246	—	—
総株主の議決権	—	739,307	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。
2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が8株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ケーヒン	東京都新宿区西新宿一丁目 26番2号	24,200	—	24,200	0.03
計	—	24,200	—	24,200	0.03

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,817	21,233
受取手形及び売掛金	43,538	37,988
有価証券	5,600	—
商品及び製品	10,529	12,560
仕掛品	5,689	7,110
原材料及び貯蔵品	19,764	21,521
その他	9,877	14,086
流動資産合計	118,816	114,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,720	19,764
機械装置及び運搬具（純額）	25,532	28,810
工具、器具及び備品（純額）	5,550	5,556
土地	9,184	9,323
リース資産（純額）	236	225
建設仮勘定	8,970	11,457
有形固定資産合計	68,194	75,138
無形固定資産		
のれん	—	486
その他	2,712	2,897
無形固定資産合計	2,712	3,384
投資その他の資産		
投資有価証券	6,020	7,785
長期貸付金	438	430
その他	6,554	5,739
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	13,001	13,942
固定資産合計	83,907	92,465
資産合計	202,724	206,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,724	29,653
短期借入金	1,045	7,435
1年内返済予定の長期借入金	601	—
未払費用	9,438	8,853
未払法人税等	1,815	1,306
製品保証引当金	437	414
役員賞与引当金	63	12
災害損失引当金	52	2
その他	6,240	6,453
流動負債合計	53,419	54,132
固定負債		
退職給付引当金	1,481	1,553
役員退職慰労引当金	433	494
資産除去債務	155	159
その他	3,324	3,191
固定負債合計	5,394	5,399
負債合計	58,814	59,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,932	6,932
資本剰余金	7,940	7,940
利益剰余金	123,472	124,542
自己株式	△34	△35
株主資本合計	138,310	139,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,509	2,532
為替換算調整勘定	△18,590	△17,554
その他の包括利益累計額合計	△16,081	△15,022
少数株主持分	21,680	23,077
純資産合計	143,909	147,434
負債純資産合計	202,724	206,966

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	183,359	218,431
売上原価	162,605	193,699
売上総利益	20,753	24,732
販売費及び一般管理費	13,898	16,180
営業利益	6,855	8,551
営業外収益		
受取利息	332	261
受取配当金	69	86
その他	439	282
営業外収益合計	841	630
営業外費用		
支払利息	67	165
為替差損	596	246
固定資産廃棄損	97	97
その他	173	93
営業外費用合計	935	601
経常利益	6,761	8,580
特別利益		
固定資産売却益	511	—
負ののれん発生益	—	420
子会社清算益	—	403
関係会社出資金売却益	221	—
保険金収入	—	1,305
補助金収入	—	8
特別利益合計	733	2,137
特別損失		
持分変動損失	93	—
減損損失	161	54
災害損失	51	689
特別損失合計	305	743
税金等調整前四半期純利益	7,189	9,973
法人税等	3,807	4,169
少数株主損益調整前四半期純利益	3,381	5,803
少数株主利益	989	1,635
四半期純利益	2,392	4,168

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,381	5,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△512	22
繰延ヘッジ損益	5	—
為替換算調整勘定	△6,451	588
その他の包括利益合計	△6,958	610
四半期包括利益	△3,576	6,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,706	4,704
少数株主に係る四半期包括利益	△870	1,710

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,189	9,973
減価償却費	9,669	10,551
減損損失	161	54
有形及び無形固定資産処分損益 (△は益)	97	97
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△88	△27
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,094	△49
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△288	50
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△583	△554
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16	60
受取利息及び受取配当金	△401	△347
支払利息	67	165
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,649	6,127
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,389	△3,994
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,844	△5,278
関係会社出資金売却益 (△は益)	△221	—
負ののれん発生益	—	△420
固定資産売却損益 (△は益)	△551	△30
保険金収入	—	△1,305
子会社清算損益 (△は益)	—	△403
その他	△2,858	△487
小計	1,886	14,181
利息及び配当金の受取額	304	265
利息の支払額	△54	△137
法人税等の支払額	△4,817	△4,919
保険金の受取額	—	1,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,680	10,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△210	△23
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,060	△16,077
有形及び無形固定資産の売却による収入	909	112
投資有価証券の取得による支出	△2,106	△3,736
投資有価証券の売却による収入	647	—
長期貸付けによる支出	△361	△467
長期貸付金の回収による収入	471	482
その他	△107	△2,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,817	△22,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△517	6,005
長期借入金の返済による支出	△1,246	△600
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,916	△1,996
少数株主への配当金の支払額	△493	△608
その他	△10	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,185	2,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,312	△81
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,996	△8,714
現金及び現金同等物の期首残高	42,638	25,865
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	21	403
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	339
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 24,663	※ 17,894

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1. 連結の範囲の重要な変更	<p>ケーヒンベトナムカンパニー・リミテッド及びケーヒンオートモーティブシステムズインディア・プライベートリミテッドは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当第3四半期連結会計期間において、ケーヒンフィリピンズ・コーポレーション及びケーヒンオートパーツ(フィリピンズ)・コーポレーションは清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	<p>連結子会社のうち決算日が12月31日であった台湾京濱化油器股份有限公司及びケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ・ゲーエムベーハーは、決算日を3月31日に変更しております。決算期変更に伴う平成24年1月1日から平成24年3月31日までの3ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減として調整しており、キャッシュ・フローについては連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額として計上しております。</p>

【会計方針の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(減価償却方法の変更)	<p>四半期連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ141百万円増加しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
税金費用の計算	<p>四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社は税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

- (1) ホンダ住宅共済会会員である従業員の銀行借入について、本田技研工業㈱の保証に基づく求償権の履行に対する債務を保証しております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
従業員	263百万円	従業員	257百万円

- (2) 震災持家融資制度を利用する四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社の従業員の銀行借入について債務を保証しております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
従業員	3百万円	従業員	12百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金	19,494百万円	21,233百万円
有価証券勘定のうち短期投資	8,900百万円	—百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,731百万円	△3,339百万円
現金及び現金同等物	24,663百万円	17,894百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	961	13	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	961	13	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	961	13	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	1,035	14	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	63,129	41,942	52,892	22,584	2,810	183,359	—	183,359
セグメント間の 内部売上高	38,470	377	4,410	1,709	132	45,101	(45,101)	—
計	101,600	42,320	57,303	24,293	2,942	228,460	(45,101)	183,359
セグメント利益 又は損失(△)	△1,815	△1,476	8,768	1,646	8	7,131	(276)	6,855

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額は、たな卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

日本	米州	アジア	中国	欧州	合計
161	—	—	—	—	161

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	72,924	64,072	50,689	26,039	4,704	218,431	—	218,431
セグメント間の 内部売上高	52,004	1,218	4,791	2,569	153	60,737	(60,737)	—
計	124,929	65,291	55,481	28,608	4,858	279,169	(60,737)	218,431
セグメント利益 又は損失(△)	2,157	△117	4,730	2,855	102	9,728	(1,176)	8,551

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額は、たな卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

3 株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーグループ5社は、自動車空調用熱交換器事業として日本で管理することとしたため、日本セグメントに含めております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

四半期連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の日本セグメント利益は141百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

日本	米州	アジア	中国	欧州	合計
54	—	—	—	—	54

4. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変更)

アジアセグメントにおいて、ケーヒンアジアバンコクカンパニー・リミテッドは、平成24年12月28日に合弁パートナーであるパナルファオートモーティブ・プライベートリミテッドが所有しておりました持分を取得いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては486百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

日本セグメントにおいて、取得原価の配分の見直しにより、前連結会計年度に計上されておりました負ののれんの修正をいたしました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては420百万円ですが、報告セグメントごとのセグメント利益には、含まれておりません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 ケーヒンパナルファ・リミテッド
事業の内容 四輪車製品の製造販売

(2) 企業結合日

平成24年12月31日

(3) 企業結合の法的形式

現金による株式の追加取得

(4) その他取引の概要に関する事項

拡大する市場における二輪車・汎用製品及び四輪車製品の生産・販売活動における意思決定の迅速化、効率化を目的として、ケーヒンアジアバンコクカンパニー・リミテッドは、合弁パートナーであるパナルファオートモーティブ・プライベートリミテッドが所有しておりました持分を買取りました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価 636百万円(400百万ルピー)

取得に直接要した費用 0百万円(0百万ルピー)

取得原価 636百万円(400百万ルピー)

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん(金額)

486百万円(305百万ルピー)

②発生原因

子会社株式の追加取得の取得原価と、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものです。

③償却方法及び償却期間

6年間の均等償却

取得による企業結合

1 取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度に取得した株式会社サーマル・テクノロジー(現株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジー)の取得原価の配分について、一部の事項において、前連結会計年度末における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っており、取得原価の配分は完了しておりませんでした。

当第3四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、その主な内容は以下のとおりとなっております。

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 5,798百万円

取得に直接要した費用 350百万円

取得原価調整額 △252百万円

取得原価 5,896百万円

(2) 当第3四半期連結会計期間における取得原価の見直しによる負ののれんの修正額

修正科目 のれんの修正金額

流動資産 1,003百万円

有形固定資産 21百万円

繰延税金資産 9百万円

流動負債 △731百万円

繰延税金負債 △85百万円

少数株主持分 △49百万円

小計 168百万円

取得原価調整額 252百万円

負ののれん修正額 420百万円

負ののれん(修正前) 196百万円

負ののれん(修正後) 616百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	32円34銭	56円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	2,392	4,168
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	2,392	4,168
普通株式の期中平均株式数 (千株)	73,961	73,961

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議し配当を行っております。

①中間配当金総額	1,035百万円
②1株当たり中間配当金	14円00銭
③支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成24年11月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月5日

株式会社ケーヒン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 荘一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーヒンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケーヒン及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。